

## Press Release II ～九州の就業者数 サービス化がさらに進行～

総務省「国勢調査報告」

### 第二次産業就業者 20 万人減

九州における就業者数は、2000 年から 2005 年にかけて 11.5 万人減少（1.7%減少）した。このうち、10.7 万人が建設業就業者の減少となっている。次いで減少数が多いのは製造業で 9 万人減（10.2%減）となった。そのため、第二次産業全体で就業者数は 20 万人近い減少となった（表）。

表 産業大分類別就業者数

	2000	2005	構成比(%)		増減数 (人)	増減率 (%)
			2000	2005		
総数	6,884,425	6,768,946	100.0	100.0	△115,479	△1.7
農業	503,518	477,662	7.3	7.1	△25,856	△5.1
林業	10,741	7,771	0.2	0.1	△2,970	△27.7
漁業	63,459	53,094	0.9	0.8	△10,365	△16.3
鉱業	7,795	3,965	0.1	0.1	△3,830	△49.1
建設業	771,261	664,297	11.2	9.8	△106,964	△13.9
製造業	883,205	792,716	12.8	11.7	△90,489	△10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	35,752	31,338	0.5	0.5	△4,414	△12.3
情報通信業	106,624	106,131	1.5	1.6	△493	△0.5
運輸業	330,913	322,302	4.8	4.8	△8,611	△2.6
卸売・小売業	1,316,913	1,265,273	19.1	18.7	△51,640	△3.9
金融・保険業	177,771	157,136	2.6	2.3	△20,635	△11.6
不動産業	63,928	67,161	0.9	1.0	3,233	5.1
飲食店、宿泊業	389,476	366,981	5.7	5.4	△22,495	△5.8
医療、福祉	630,816	768,699	9.2	11.4	137,883	21.9
教育、学習支援業	313,143	314,319	4.5	4.6	1,176	0.4
複合サービス事業	96,139	91,483	1.4	1.4	△4,656	△4.8
サービス業(他に分類されないもの)	831,636	905,049	12.1	13.4	73,413	8.8
公務(他に分類されないもの)	297,437	292,932	4.3	4.3	△4,505	△1.5
分類不能の産業	53,898	80,637	0.8	1.2	26,739	49.6
第一次産業	577,718	538,527	8.4	8.0	△39,191	△6.8
第二次産業	1,654,466	1,457,013	24.0	21.5	△197,453	△11.9
第三次産業	4,644,446	4,769,441	67.5	70.5	124,995	2.7

注)2000 年のデータは抽出詳細集計結果産業小分類別就業者数の新産業分類特別集計結果による

### 第三次産業の構成比、初めて7割を超える

第二次産業就業者の減少が目立つ一方、第三次産業、とりわけ医療・福祉やサービス業の増加が著しい。医療・福祉は 2000～2005 年にかけて 13.8 万人増、サービス業は 7.3 万人増となった。三次産業全体でも 2.7%増加となっており、全産業に占める割合は、初めて 7 割を超える水準となった。建設業就業者の減少により、サービス化に拍車がかかった格好となっている。

(片山 礼二郎)